

I 市町村における教育関連予算等に関する調査研究（5年次）

平成25年度は、市町村予算における人的支援の具体的な状況とそれに対する校長及び担当職員の満足度について追跡調査し、市町村・学校間に依然として差があることが明らかになった。また、学校支援ボランティアの現状についても追跡調査し、各校とも学習支援ボランティアに対する需要が高くなっていることも明らかになった。さらに、各市町村の人的支援体制の現状を資料編として冊子にまとめ、要望書作成時に役立てるようにした。

平成26年度は、人的支援の具体的な状況や満足度等に関する追跡調査を継続実施するとともに、学校支援ボランティアの現状についても追跡調査を継続実施し、各郡市校長会における予算要望活動の参考資料として提供する。また、市町村の人的支援体制の現状についても継続して資料編として冊子にまとめ、各郡市校長会長に送付した。

なお、本調査は、会員に対して行ったアンケート調査及び郡市制度部長が各市町村教育委員会に対して行った調査を分析したものである。

- ・ アンケート調査 平成26年7月実施 ・ 回答学校 492校 ・ 回収率 100%
- ・ 郡市制度部の調査 平成26年7月実施 ・ 回答郡市 21郡市 ・ 回答率 100%

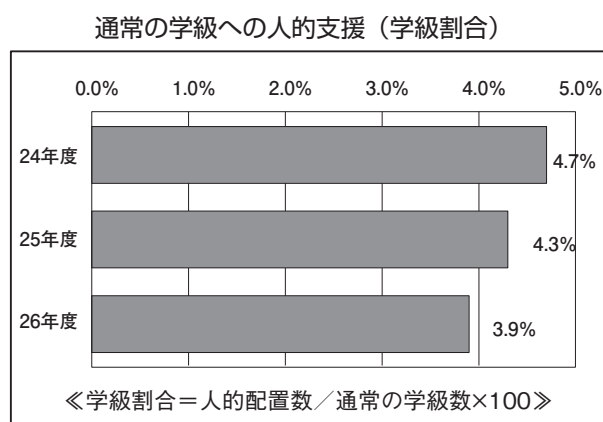
＊ 文中のグラフは、経年変化を分かりやすくするため、平成26年度を下に示す。

1 市町村予算による人的支援の現状に関する調査

(1) 人的配置の現状

これは、平成24年度から平成26年度に各市町村が単独で予算措置した人的支援について、各市町村委員会から協力いただいたデータを基に集計・分析したものである。

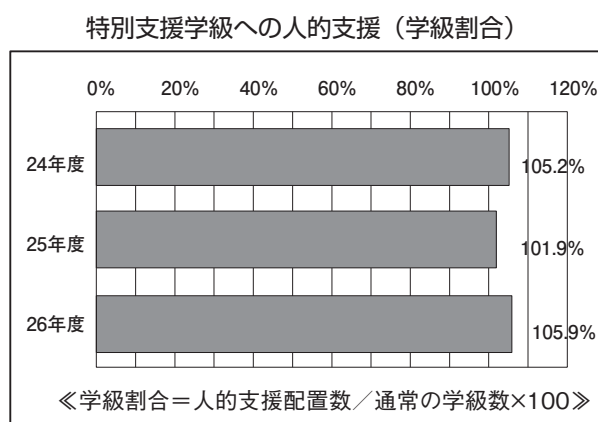
① 通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援



平成26年度の通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援は、180人である。平成24年度が222人、平成25年度は201人であり、年度ごとに21人ずつ減少している。

平成24年度と平成25年度の学校割合は、ともに42.7%だったが、平成26年度は36.6%になり、6.1ポイント減少した。なお、学級割合は3.9%であり、平成24年度から年度ごとに0.4ポイントずつ減少している。

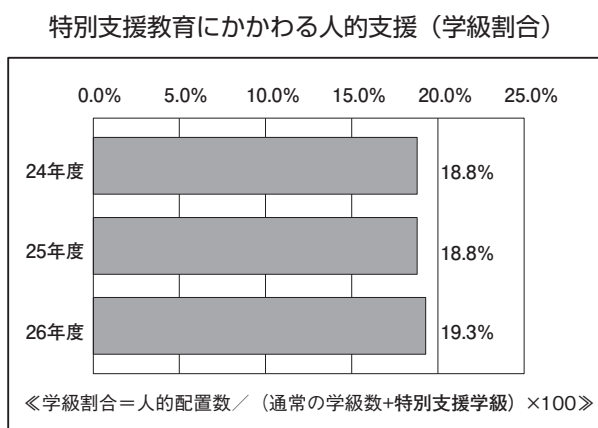
② 特別支援学級への人的支援



平成26年度の特別支援学級への人的支援は、868人である。平成24年度は808人、平成25年度は804人であり、4人減少した。平成26年度は増加に転じ、平成25年度と比較して64人増えた。

また、学級割合では、平成24年度は105.2%、平成25年度は101.9%であり、3.3ポイント減少した。平成26年度は、平成25年度と比較して4ポイント増え、105.9%になった。

③ 特別支援教育全体にかかわる人的支援



特別支援教育全体にかかわる人的支援は、平成24年度が1,030人、平成25年度が1,005人で25人減少した。平成26年度は、平成25年度と比較して43人増え、1,048人になった。

平成24年度と平成25年度の学級割合は、ともに18.8%であったが、平成26年度は、平成25年度と比較して0.5ポイント増え、19.3%となった。

④ 市町村独自の研修会の実施について

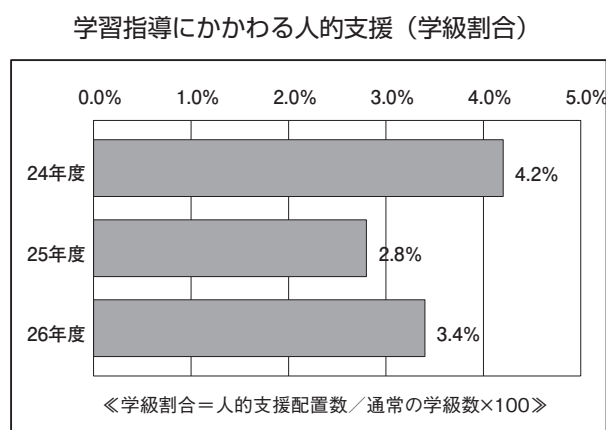
平成24年度から、特別な教育的支援を要する児童が在籍する通常の学級と特別支援学級へ配置された支援者への研修会実施の有無を調査してきた。

通常の学級への支援者に対する研修会を実施したのは、平成24年度は18市町村、平成25年度は20市町村、平成26年度は11市町村である。

特別支援学級への支援者に対する研修会を実施したのは、平成24年度は24市町村、平成25年度は25市町村、平成26年度は21市町村である。

研修会については、平成26年度は開催する市町村が減っている。

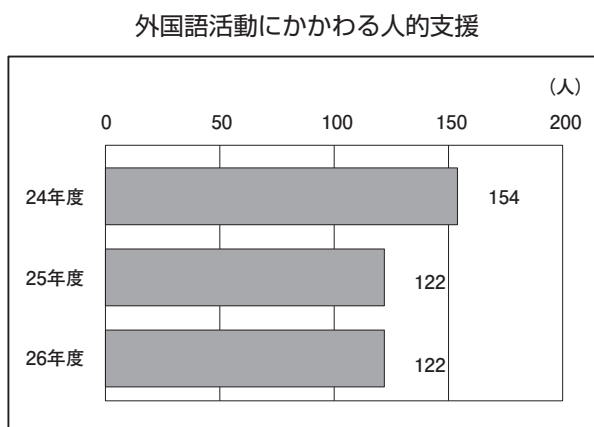
⑤ 学習指導にかかわる人的支援



学習指導にかかわる人的支援の配置人数は、平成24年度は201人、平成25年度は131人であり、減少した。平成26年度は、平成25年度と比較して28人増え、159人になった。

学級割合では、平成26年度は3.4%であり、平成25年度の2.8%と比較すると0.6ポイント増加した。

⑥ 外国語活動にかかわる人的支援

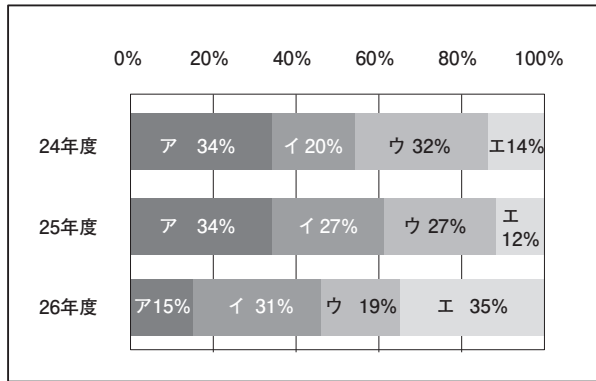


外国語活動にかかわる人的支援では、平成24年度は154人、平成25年度は122人であり、32人減少した。平成26年度は122人であり、平成25年度と同数である。未配置は1市町村である。

また、ALT等の年間訪問時数について調査した結果、次のようになった。

ア	35時間以上	(74校)
イ	25時間以上35時間未満	(150校)
ウ	15時間以上25時間未満	(93校)
エ	15時間未満	(170校)

A L T等の年間訪問時間数



A L T等の年間訪問時間数で、年間35時間以上配置している市町村は、平成24年度、平成25年度はともに34%だったが、平成26年度は15%で、平成25年度と比較して19ポイント減少した。また、15時間以上25時間未満配置の市町村は、平成25年度は27%だったが、平成26年度は19%になり、8ポイント減少した。年間25時間以上35時間未満配置の市町村は、平成25年度の27%から平成26年度は4ポイント増え、31%になった。年間15時間以下配置の市町村は、平成25年度は12%だったが、平成26年度は35%になり、23ポイント増えた。

⑦ 他の目的による人的配置

不登校対応、図書館司書等の図書館対応、一般・給食事務対応、環境整備・教育活動補助対応、情報教育対応、日本語支援対応、日本語教育推進対応、教育相談対応、小中一貫交流後補充、地域連携対応、養護教諭補助について調査した。

不登校対応の人的支援は、平成26年度が22人であり、平成25年度の58人と比較すると36人減少した。

図書館対応の人的支援は、平成26年度が147人であり、平成25年度の143人と比較すると4人増加した。

一般・給食事務対応の人的支援は、平成26年度が37人であり、平成25年度の137人と比較すると100人減少した。

環境整備・教育活動補助対応の人的支援は、平成26年度は56人であり、平成25年度の53人と比較すると3人増加した。

情報教育対応の人的支援は、平成26年度が21人であり、平成25年度の24人と比較すると3人減少した。平成24年度から減少傾向にある。

日本語支援対応の人的支援は平成26年度が16人であり、平成25年度の18人と比較すると2人減少した。

日本語教育推進対応の人的支援は、平成26年度も0人である。平成25年度も0人であり、配当なしの状況が続いている。国際化推進も同様である。

教育相談対応の人的支援は、平成26年度が73人であり、平成25年度の65人と比較すると8人増加した。

小中一貫校後補充は3人であり、平成25年度の4人と比較すると1人減少した。平成24年度から連続して減少している。

地域連携対応の人的支援は、平成26年度が218人であり、平成25年度と比較すると2人増加した。平成24年度から平成25年度にかけて減少したが、平成26年度は微増した。

養護教諭補助に対する人的支援は、平成26年度は2人であり、平成25年度の15人と比較すると13人減少した。平成24年度から平成25年度にかけて増加したが、平成26年度には減少に転じた。

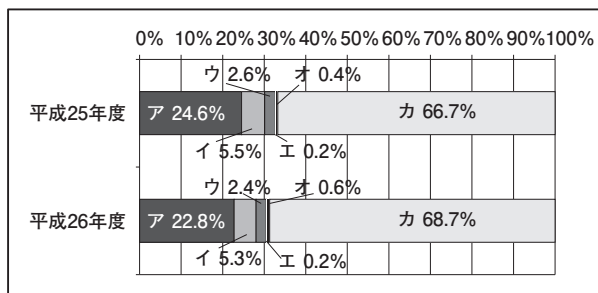
(2) 支援者の勤務環境の現状（勤務状況）

これは、平成25年度と平成26年度に各市町村が予算措置した人的支援者について、県内492校の校長からのデータを基に集計・分析したものである。

① 通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援者の人数

ア	1人	(112校)
イ	2人	(26校)
ウ	3人	(12校)
エ	4人	(1校)
オ	5人以上	(3校)
カ	0人	(338校)

通常の学級の人的支援者の人数



通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的配置が1人の学校は、平成25年度が124校で、全学校数の24.6%である。平成26年度は112校で、22.8%である。学校数では12校減少し、全学校数に対しても、1.8ポイント減少している。2人以上の複数人が配置されている学校は、平成25年度が44校で8.7%、平成26年度が42校で8.5%となり、大きな変化はない。

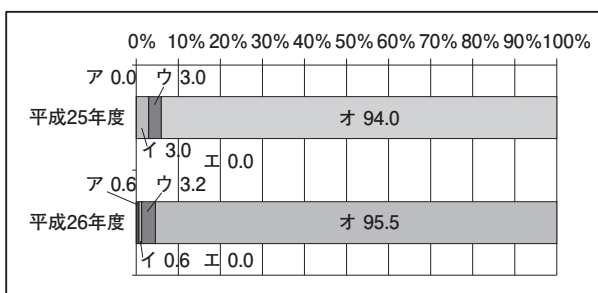
また、人的配置がない学校は、平成25年度は337校で66.7%であり、平成26年度は338校で68.7%である。全学校数に対する割合では2ポイントの増である。

通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的配置人数が、平成25年度に比べて平成26年度はやや減少している。

② 通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援者の勤務日数 (週)

ア	～1日	(1校)
イ	～2日	(1校)
ウ	～3日	(5校)
エ	～4日	(0校)
オ	毎日	(147校)

通常の学級の人的支援者の1週当たりの勤務日数

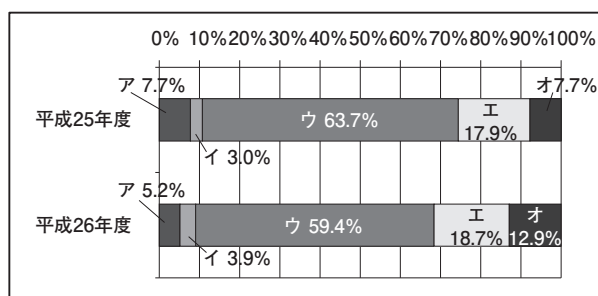


支援者の1週当たりの勤務日数で、毎日勤務している支援者がいる学校は、平成25年度158校で、人的配置がある学校の94.0%である。平成26年度が147校で95.5%である。1～3日間勤務の学校は、平成25年度が10校で、平成26年度が7校である。

③ 通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援者の勤務時間 (日)

ア	～4時間	(8校)
イ	～5時間	(6校)
ウ	～6時間	(92校)
エ	～7時間	(29校)
オ	～8時間	(20校)

通常の学級の人的支援者の1日の勤務時間



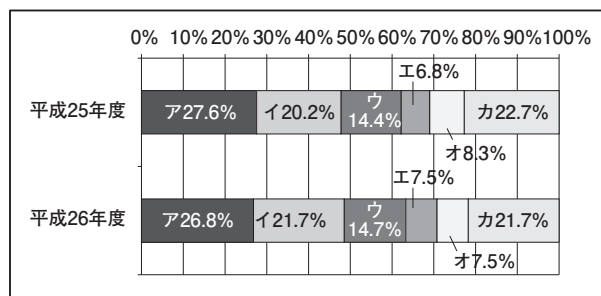
支援者の勤務時間が5時間以内の学校は、平成25年度18校で、人的支援がある学校の10.7%である。平成26年度は14校で、9.8%である。5時間より長く7時間以内の学校は、平成25年度が137校で81.6%であり、平成26年度が121校で78.1%である。

また、教員と同じ勤務時間の学校は、平成25年度が13校で7.7%、平成26年度が20校で12.9%である。

④ 特別支援学級への人的支援者の人数

ア	1人	(111校)
イ	2人	(90校)
ウ	3人	(61校)
エ	4人	(31校)
オ	5人以上	(31校)
カ	0人	(90校)

特別支援学級の人的支援者の人数



特別支援学級への人的配置が1人の学校は、平成25年度が113校で、全学校数の27.6%である。平成26年度は、111校で26.8%である。2人が配置されている学校は、平成25年度が83校20.2%であり、平成26年度は90校21.7%である。

また、人的配置がない学校は、平成25年度は93校22.7%で、平成26年度は90校で21.7%である。

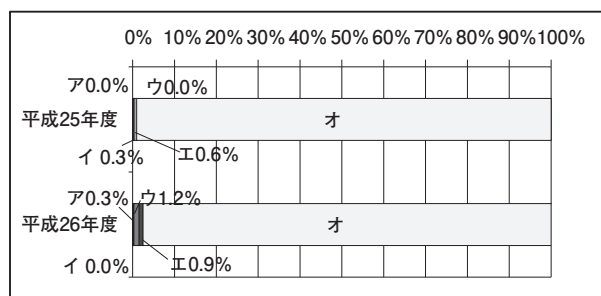
特別支援学級への人的配置人数は、平成25年度と平成26年度とでは、ほとんど変化がない。

⑤ 特別支援学級への人的支援者の勤務日数

(週)

ア	～1日	(1校)
イ	～2日	(0校)
ウ	～3日	(4校)
エ	～4日	(3校)
オ	毎日	(315校)

特別支援学級への人的支援者の勤務日数 (週)



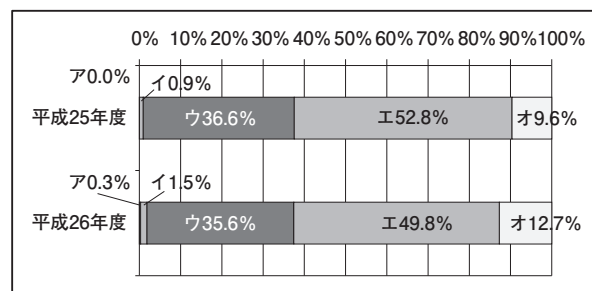
特別支援学級への支援者の週当たりの勤務日数で、支援者が毎日勤務している学校は、平成25年度314校で、特別支援学級全設置校の99.1%である。平成26年度は315校で、97.5%である。

⑥ 特別支援学級への人的支援者の勤務時間

(日)

ア	～4時間	(1校)
イ	～5時間	(5校)
ウ	～6時間	(115校)
エ	～7時間	(161校)
オ	～8時間	(41校)

特別支援学級の人的支援者の1日の勤務時間



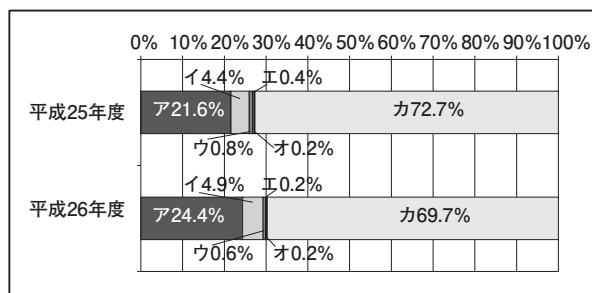
特別支援学級への支援者の勤務時間が5時間より長く7時間以内の学校は、平成25年度が288校で、特別支援学級全設置校の89.4%であり、平成26年度が276校で84.4%である。

また、教員と同じ勤務時間の学校は、平成25年度が31校で9.6%である。平成26年度は10校増え、41校で12.7%である。

⑦ 学習指導の人的支援者の人数

ア	1人	(120校)
イ	2人	(24校)
ウ	3人	(3校)
エ	4人	(1校)
オ	5人以上	(1校)
カ	0人	(343校)

学習指導の人的支援者の人数



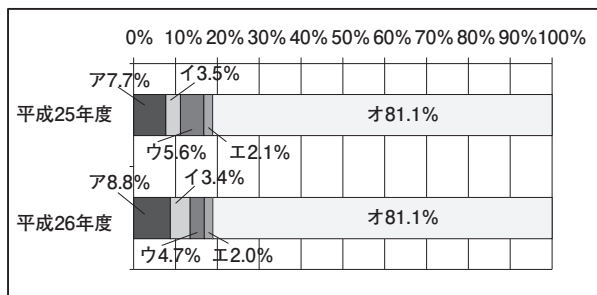
学習指導への人的配置が1人の学校は、平成25年度は109校で、全学校数の21.6%である。平成26年度は120校で24.6%である。2人以上の複数人が配置されている学校が平成25年度は29校5.7%であり、平成26年度も29校で5.9%である。

また、人的配置がない学校が平成25年度は367校で72.7%であり、平成26年度は343校で69.7%である。

⑧ 学習指導への人的支援者の勤務日数（週）

ア	～1日	(13校)
イ	～2日	(7校)
ウ	～3日	(5校)
エ	～4日	(3校)
オ	毎日	(120校)

学習指導への人的支援者の勤務日数



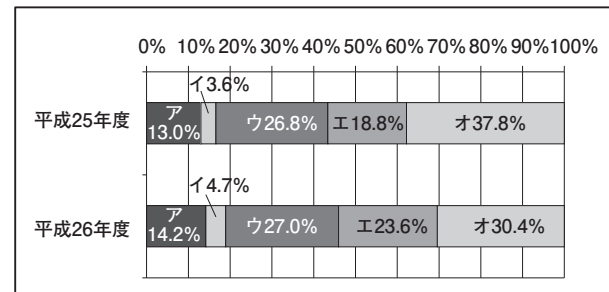
支援者の週当たりの勤務日数は、毎日勤務している支援者がいる学校が平成25年度は116校

で、人的支援のある全学校数に対して81.1%である。平成26年度は120校で、81.1%である。4日以下の支援者がいる学校が、平成25年度は27校で18.9%であり、平成26年度は28校で18.9%である。

⑨ 学習指導への人的支援者の勤務時間（日）

ア	～4時間	(21校)
イ	～5時間	(7校)
ウ	～6時間	(40校)
エ	～7時間	(35校)
オ	～8時間	(45校)

学習指導への人的支援者の勤務時間



学習指導への支援者の勤務時間が7時間以内の学校は、平成25年度は86校で、人的支援がある全学校の62.2%である。平成26年度は103校で69.6%である。教員と同じ勤務時間の学校は平成25年度が57校で37.8%で、平成26年度は45校で30.4%である。

2 市町村予算による人的支援についての満足度に関する調査~~~~~

これは、市町村予算による人的配置について、その種類別に、県内の492校の小学校の校長及び担当職員の満足度を調査し、集約したものである。

(1) 通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援に対する満足度

① 校長の満足度

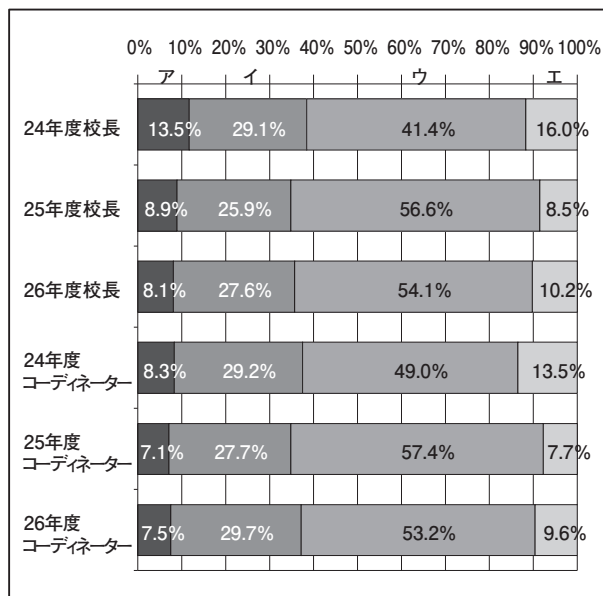
ア	人的配置がありほぼ十分である	(40人)
イ	人的配置があるが不十分である	(136人)
ウ	人的配置がなく是非とも配置してほしい	(266人)

エ 人的配置はないが現状では必要ない (50人)

② 担当職員（特別支援教育コーディネーター）の満足度

ア	人的配置がありほぼ十分である	(37人)
イ	人的配置があるが不十分である	(146人)
ウ	人的配置がなく是非とも配置してほしい	(262人)
エ	人的配置はないが現状では必要ない	(47人)

通常の学級への人的支援の満足度



通常の学級への人的配置の現状は、全学級に対し、3.9%であり、平成25年度と比較すると1ポイント減少した。人的配置に対する校長の満足度は、「ほぼ十分である」が8.1%で、昨年の8.9%から、0.8ポイントの減となり、昨年度に引き続き10%を下回った。「不十分である」と「是非とも配置してほしい」を合わせると81.7%で、平成25年度の82.5%より0.8ポイント減少したものの、平成24年度と比較すると、11.2ポイントの増加であった。

これに対して、担当職員（特別支援教育コーディネーター）でも「不十分である」と「是非とも配置してほしい」の合計が82.9%と校長の結果とほぼ近似している。

(2) 特別支援学級における特別な支援を要する児童への人的支援に対する満足度

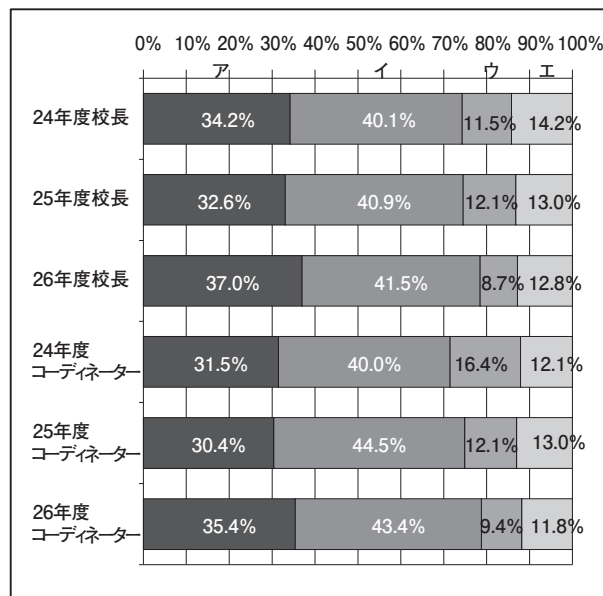
① 校長の満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である(153人)
- イ 人的配置があるが不十分である(171人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい(36人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない(53人)

② 担当職員（特別支援教育コーディネーター）の満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である(147人)
- イ 人的配置があるが不十分である(180人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい(38人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない(48人)

特別支援学級への人的支援の満足度



特別支援学級への人的支援の配置は、全学級に対して105.9%であり、平成25年度の105.2%よりわずかに増加した。数字上からは1学級に1人が配置されているという結果である。それに対する校長の満足度は、「ほぼ十分である」が37.0%であり、平成25年度の32.6%から、4.4%の増となった。平成26年度では、「不十分である」と「是非とも配置してほしい」を合わせると50.2%であり、平成25年度の53.0%と比較すると、2.8ポイントの減少である。

これに対して、担当職員（特別支援教育コーディネーター）でも「不十分である」と「是非とも配置してほしい」の合計が52.8%で、校長より2.6ポイント高い結果となっている。

(3) 学習指導にかかわる人的支援に対する満足度

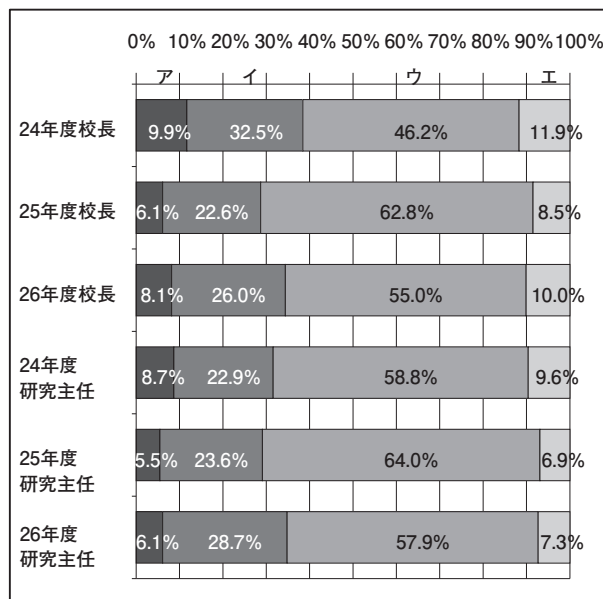
① 校長の満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (40人)
- イ 人的配置があるが不十分である (128人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (275人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (49人)

② 担当職員（研究主任）の満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (30人)
- イ 人的配置があるが不十分である (142人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (284人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (36人)

学習指導にかかわる人的支援の満足度



通常の学級への学習指導の人的支援の人数は平成24年度が201人、平成25年度が131人と70人の大幅減であった。今年度は159人と28人の増となった。学級割合は、3.4%で0.2ポイントの減である。

校長・担当者（研究主任）の満足度で「ほぼ十分である」を平均すると7.1%となり、微増であったが、平成24年度の9.3%には満たない。

また、「不十分である」「是非とも配置してほしい」を合わせると85%に近い。

(4) 外国語活動にかかわる人的支援に対する満足度

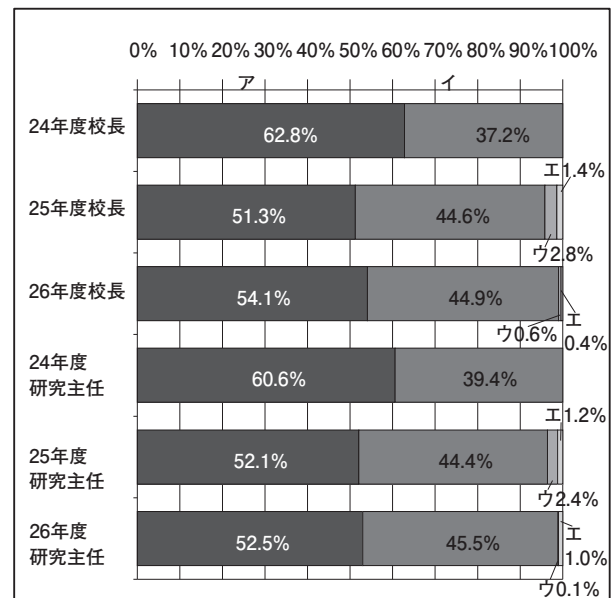
① 校長の満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (266人)
- イ 人的配置があるが不十分である (221人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (3人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (2人)

② 担当職員（外国語活動主任）の満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (258人)
- イ 人的配置があるが不十分である (224人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (5人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (5人)

外国語活動にかかわる人的支援に対する満足度



外国語活動にかかわる人的配置数は、平成24年度まで若干の増加傾向を示してきたが、平成25年度は122人と32人の減少となり、平成26年度は122人と同数であった。学級割合で見ると2.6%となり、昨年度より0.16ポイントの減にとどまっている。これに対し、校長の満足度は平成24年度までの増加傾向から一転し、平成25年度が51.3%であり、11.5ポイント下回った。平成26年度は54.1%とやや増加した。

担当者（外国語活動主任）の満足度も同様に、平成26年度は52.5%と、校長の満足度に近似している。

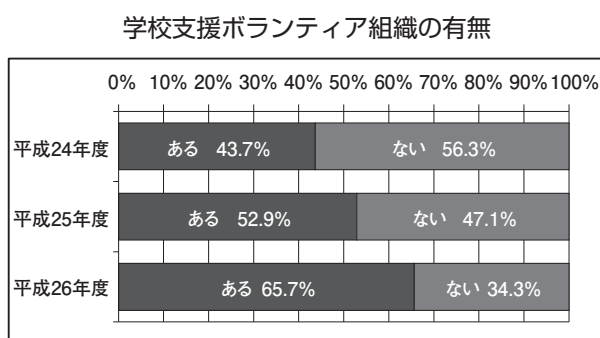
3 各校の学校支援ボランティアの現状に関する調査

これは、市町村単独の人的支援の他に、学校の教育活動を支援するボランティア活動の現状について調査し、集約したものである。

(1) 学校支援ボランティアの組織の現状

① 学校支援ボランティア組織の有無

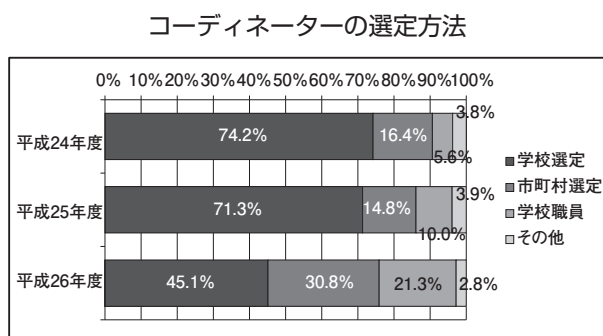
- ア ある (323校)
- イ ない (169校)



平成24年度は、学校支援ボランティア活動を行う組織のある学校が県内全小学校の43.7%であったが、平成25年度では52.9%、平成26年度は65.7%と年々増加している。

② コーディネーターの選定方法

- ア 保護者や地域住民等、学校が独自に人的配置 (148校)
- イ 市町村（または市町村教育委員会）からの人的配置 (101校)
- ウ 学校職員が兼ねることによる人的配置 (70校)
- エ その他 (9校)

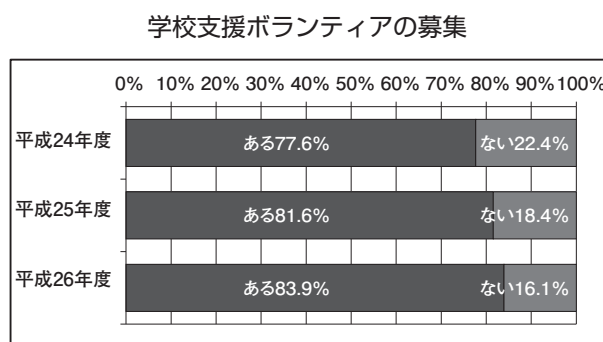


コーディネーターの選定には、平成25年度までは学校が独自に選定し依頼している場合が最も多かったが、平成26年度は市町村（または市町村教育委員会）からの人的配置が101校と、平成25年度の14.8%から30.8%となり、急増している。学校職員の兼任も3倍強増加している。

(2) 学校支援ボランティアの募集状況

① 学校支援ボランティアの募集

- ア ある (413校)
- イ ない (79校)

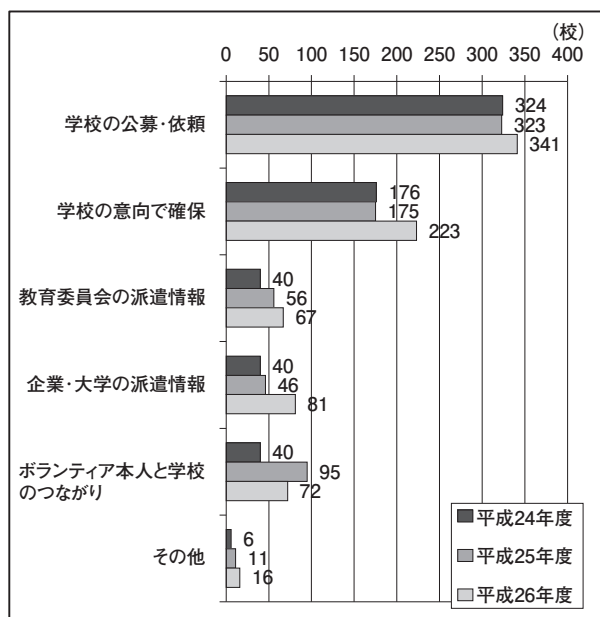


学校支援ボランティアを募集している学校は、全体の5分の4以上の83.9%であり、年々増加している。

② 募集・依頼の方法（複数回答）

- ア 主に学校による公募や依頼 (341校)
- イ 学校の意向に沿って、コーディネーターを中心に人材を確保 (223校)
- ウ 市町村教育委員会からのボランティア派遣情報による (67校)
- エ 企業や大学等からのボランティア派遣情報による (81校)
- オ 教育実習等ボランティア本人と学校とのつながり (72校)
- カ その他 (16校)

募集・依頼の方法（複数回答）



学校支援ボランティアの募集・依頼の方法として、学校からの公募や依頼が341校と最も多い。コーディネーターを中心に学校の意向で人材を確保するケースが223校、企業や大学からの派遣情報が81校と急激に増えている。一方、教育実習等ボランティア本人と学校とのつながりによるものは、減っている。

③ 学校支援ボランティアの活動分野

（複数回答）

ア 学習支援（教科に関する学習指導補助、要支援児童に対する個別指導補助等）

（182校）

イ 総合的な学習の時間や体験的な学習活動等のゲストティーチャー等（野菜栽培、昔の遊び、地域学習、調理実習、読み聞かせ等）

（413校）

ウ 行事や校外活動（遠足、自然教室等の引率補助等）

（339校）

エ 校務補助（印刷、図書整理、樹木剪定、環境整備等）

（208校）

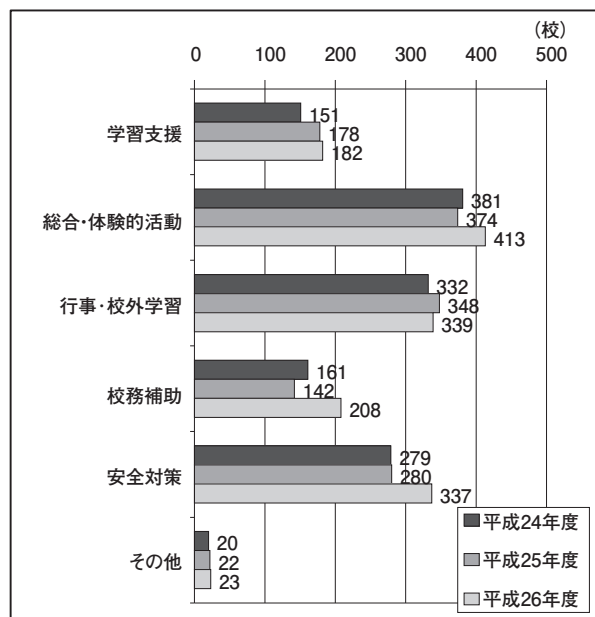
オ 安全対策（登下校時の安全パトロール等）

（337校）

カ その他

（23校）

学校支援ボランティアの活動分野



学校支援ボランティアの活動分野は平成25年度と比較すると、総数が1,344から1,502となり、158の増である。

最も多い活動が、体験的な学習活動等のゲストティーチャーで413校、次いで行事や校外活動の補助で339校である。その次に、登下校時などの安全対策で337校と続く。

平成25年度の142校から208校と約1.5倍に増えているのが、校務の補助に関する支援である。

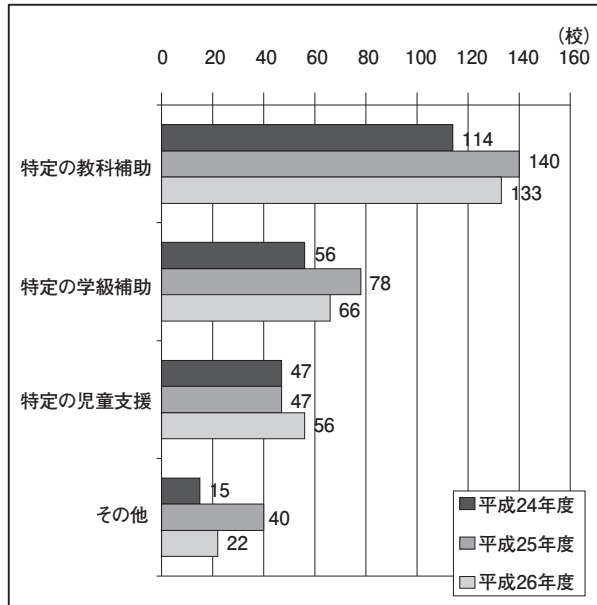
また、登下校の安全対策も平成25年度と比較すると、57校増加している。しかし、「学習支援」については顕著な変化は見られなかった。

(3) 学習支援ボランティアの活動内容

(複数回答)

- ア 特定の教科指導の補助 (133校)
- イ 特定の学級におけるT T指導及び個別指導の補助 (66校)
- ウ 特定の児童に対する支援、補助 (56校)
- エ その他 (22校)

学習支援ボランティアの活動内容

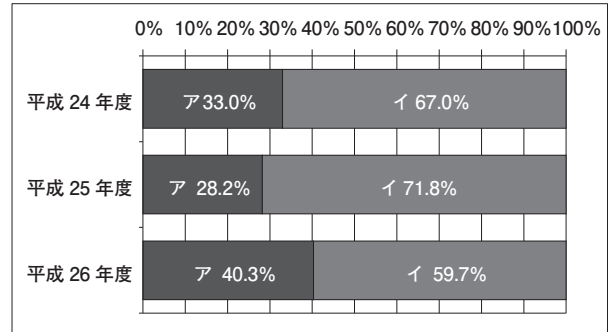


学習支援ボランティアの活動内容は、特定の教科指導の補助が、最も多い。ただし、教科指導の補助も特定の学級における補助も、どちらも減少してきている。なお、特定の児童に対する支援は、平成25年度と比較して増えている。

(4) 学習支援ボランティアの学生の有無

- ア いる (79校)
- イ いない (117校)

学習支援ボランティアの学生の有無

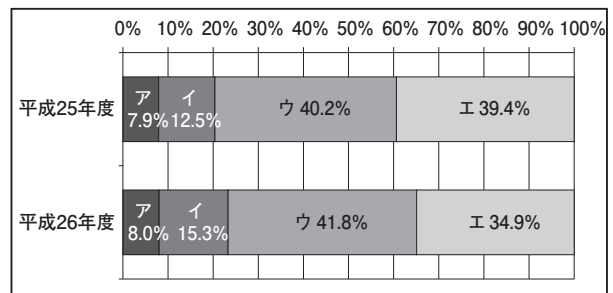


学習支援ボランティアとして、学生が参加している割合は、平成25年度と比較すると増えており、40.3%になっている。

(5) 学習支援ボランティアの受け入れ状況

- ア 現状では必要がない (39校)
- イ 現状の人数で十分である (75校)
- ウ 現状では不足であり、増員したい (206校)
- エ 現状ではいないが、必要である (172校)

学習支援ボランティアの受け入れ



「現状で十分」という回答が12.5%から15.3%と増えた。

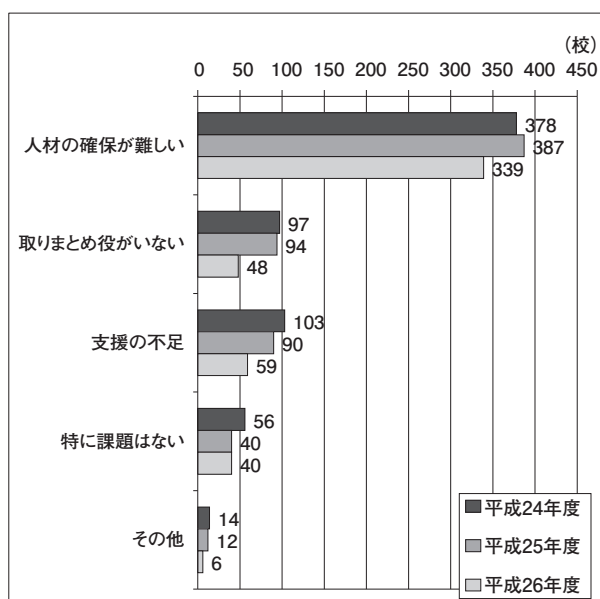
また、「現状では必要がない」が、平成25年度とほぼ変わらない。「現状ではいないが、必要である」は、4.5ポイント減っている。

しかし、「現状では不足であり、増員したい」が、平成25年度は40.2%だったが、平成26年度41.8%と増えている。

(6) 学習支援ボランティアの課題

- ア 人材の確保が難しい (339校)
- イ 募集や依頼に係わる取りまとめ役をする人がいない (48校)
- ウ 事故補償対応の保険の点で、ボランティアへの支援が不足している (59校)
- エ 特に課題はない (40校)
- オ その他 (6校)

学習支援ボランティアの課題



平成26年度も、「人材の確保が難しい」が最大の課題となっている。しかし、平成25年度は調査校数全体の76.6%にあたる387校が課題に挙げていたが、平成26年度は、68.7%の339校にとどまっている。

また、ほとんどすべての項目において、課題として挙げられた数値が減っている。

募集や依頼にかかわる取りまとめ役をする人がいないという課題は、平成25年度と比較してほぼ半減している。

さらに、事故補償対応の保険の点で、ボランティアへの補償不足を課題とする学校は、平成25年度の90校から59校に減っている。



I 市町村における教育関連予算等に関する調査研究

1 市町村予算による人的支援の現状に関する調査

(1) 特別支援学級及び通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援

特別支援学級への人的支援は、人数は増えており、学校割でも増加しているが、通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援は毎年減っている。

特別な教育的支援を要する児童が在籍する通常の学級及び特別支援学級へ配置された支援者への研修会実施の有無の調査において、市町村主催の研修会は平成25年度より減っていることが明らかになった。

通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援者及び特別支援学級への人的支援者の勤務日数は、どちらも「ほぼ毎日」勤務となっている。平成25年度と比較すると、勤務時間には大きな変化は見られない。

(2) 学習指導及びその他にかかわる人的支援

学習指導にかかわる人的支援は、全学校の内、3割程度にとどまっているものの、平成25年度と比較すると人数は増え、学級割合でも増加している。しかし、外国語活動にかかわる人的支援は減少している。

その他の目的による人的支援では、図書館対応の人的支援、教育相談対応の人的支援、地域連携対応の人的支援は増えているが、不登校対応の人的支援、情報教育対応の人的支援、一般・給食対応の人的支援は減っている。

学習指導への人的支援者の勤務日数は、「毎日」が平成25年度とほぼ同じで、支援者全体の8割にとどまっている。

2 市町村予算による人的支援についての満足度に関する調査

通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援についての校長の満足度は、全体では「ほぼ十分である」が1割にも満たない状況であり、平成25年度とほぼ同じにとどまっている。担当職員（特別支援教育コーディネーター）の満足度も低く、校長同様さらなる配置を希望している実状が継続していることが分かった。

特別支援学級における人的支援についての校長の満足度は、全体では「ほぼ十分である」が4割を超え、平成25年度より高くなっている。通常の学級への人的支援の満足度と比較すると高いものの、特別支援学級に対してさらなる人的配置を希望していることが分かる。担当職員（特別支援教育コーディネーター）の満足度はさらに低く、校長以上にさらなる配置を希望している実状が継続していることが分かった。

学習指導にかかわる人的支援についての校長の満足度は、全体では「ほぼ十分である」が1割にも満たない状況である。担当職員（研究主任）の満足度も低く、校長同様さらなる配置を希望していることが分かった。

外国語活動にかかわる人的支援についての校長の満足度は、「ほぼ十分である」と回答している学校が5割を超え、平成25年度より満足度が高くなっている。担当職員（外国語活動主任）の満足度も、校長と同様であることが分かった。

3 各校の学校支援ボランティアの現状に関する調査

ボランティア組織がある学校は、全体の7割近くになり、平成25年度より多くなっている。コーディネーターを学校独自に選定している割合が大幅に減り、市町村が指定する学校が増えている。

学校支援ボランティアを募集している学校が8割を超え、その必要性が更に高まっているこ

とが分かる。募集や依頼方法は様々ではあるが、いずれも学校主体である実状は変わらない。

また、ボランティアの活動分野では、総合的な学習の時間及び体験的な活動等のゲストティーチャー、登下校の安全対策、校務補助が多くなっている。学習支援に対するボランティアは、その活動内容の特殊性からも顕著な増減は見られない。

特定の児童に対する支援、補助等を行う学習支援ボランティアは平成25年度より増えているが、教科指導等における学習指導補助及び特定の学級におけるチームティーチング指導及び個別指導の補助等を行う学習支援ボランティアは、平成25年度より減っている。

「現状では不足であり、増員したい」「現状では足りないが、必要」と回答した学校が7割を超えているが、平成25年度と比べるとその割合は減っている。人材の確保が難しい、コーディネーターがいらない、事故対応が難しいという課題は平成25年度とほぼ変わらない。

4 成果と今後の課題

平成26年度の調査により、各市町村の人的支援に対して満足できていない状態であることが分かった。これは、人的支援の経年変化と校長、担当者の満足度調査の結果からも明らかになっている。

また、学校支援ボランティアに関する経年変化調査によると、市町村による人的支援と併せて、ボランティアに対する需要が更に高くなっていることも分かった。県費職員、市町村費職員はもちろんのこと、学校支援ボランティアを含めた指導・支援体制づくりにさらなる工夫が必要となっている。

さらに、今年度も、各市町村の人的支援体制と現状を資料編として冊子にまとめ、本報告書とは別に郡市校長会長宛に送付した。この資料編では、市町村比較や全県平均との比較ができるようになっており、校長会として市町村に提出する要望書や資料等を作成する際の参考としていただきたい。人的支援に関する市町村格差が依然大きいことに対して校長会としてどう対応していくのか、校長としてどう学校運営を工夫していくのが喫緊の課題である。